



平成29年3月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

平成28年11月11日

上場会社名 株式会社みちのく銀行 上場取引所 東
 コード番号 8350 URL <http://www.michinokubank.co.jp>
 代表者（役職名）取締役頭取（氏名）高田 邦洋
 問合せ先責任者（役職名）経営企画部長（氏名）須藤 慎治 (TEL) 017-774-1111
 四半期報告書提出予定日 平成28年11月25日 配当支払開始予定日 平成28年12月9日
 特定取引勘定設置の有無 無
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期第2四半期（中間期）の連結業績（平成28年4月1日～平成28年9月30日）

(1) 連結経営成績 (%表示は、対前年中間期増減率)

	経常収益		経常利益		親会社株主に帰属する 中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期中間期	23,767	1.3	2,672	△6.9	1,846	△21.9
28年3月期中間期	23,456	23.2	2,869	12.2	2,365	8.2

(注) 包括利益 29年3月期中間期 394百万円(-%) 28年3月期中間期 17百万円(△99.2%)

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり中間純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期中間期	12.13	6.45
28年3月期中間期	15.68	8.68

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
29年3月期中間期	2,118,914	83,857	3.9
28年3月期	2,061,147	84,320	4.1

(参考) 自己資本 29年3月期中間期 83,364百万円 28年3月期 83,509百万円

(注) 「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計-期末新株予約権-期末非支配株主持分)を期末資産の部合計で除して算出しております。
 なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年3月期	—	2.00	—	2.00	4.00
29年3月期	—	2.00			
29年3月期(予想)			—	2.00	4.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

(注) 上記「配当の状況」は、普通株式に係る配当の状況です。当社が発行する普通株式と権利関係の異なる種類株式（非上場）の配当の状況については、後述の「種類株式の配当の状況」をご覧ください。

3. 平成29年3月期の連結業績予想（平成28年4月1日～平成29年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	経常収益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	45,000	△11.1	4,500	△36.7	3,700	△25.0	24.29

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当中間期における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無
 ② ①以外の会計方針の変更： 無
 ③ 会計上の見積りの変更： 無
 ④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	29年3月期中間期	150,899,935株	28年3月期	150,899,935株
② 期末自己株式数	29年3月期中間期	8,403,574株	28年3月期	7,898,641株
③ 期中平均株式数（中間期）	29年3月期中間期	142,913,492株	28年3月期中間期	142,977,403株

(注) 自己株式数については、「株式給付信託（BBT）」制度に係る信託財産として、資産管理サービス信託銀行株式会社（信託E口）が所有している2,538,000株を含めて記載しております。

(個別業績の概要)

1. 平成29年3月期第2四半期（中間期）の個別業績（平成28年4月1日～平成28年9月30日）

(1) 個別経営成績 (%表示は、対前年中間増減率)

	経常収益		経常利益		中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期中間期	19,518	1.7	2,622	△0.6	1,905	△9.3
28年3月期中間期	19,191	0.5	2,639	△7.2	2,101	△19.2
	1株当たり 中間純利益					
	円 銭					
29年3月期中間期	12.54					
28年3月期中間期	13.84					

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
29年3月期中間期	2,112,736	79,780	3.8
28年3月期	2,051,771	79,858	3.9

(参考) 自己資本 29年3月期中間期 79,780百万円 28年3月期 79,523百万円

(注) 「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計－期末新株予約権)を期末資産の部合計で除して算出しております。
 なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

2. 平成29年3月期の個別業績予想（平成28年4月1日～平成29年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

通 期	経常収益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
	36,000	△13.7	4,100	△38.3	3,400	△24.6	22.19

※ 中間監査手続の実施状況に関する表示

- この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく中間監査手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく中間連結財務諸表及び中間財務諸表の監査手続は終了しておりません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- 当行は特定事業会社（企業内容等の開示に関する内閣府令第17条の15第2項に規定する事業を行う会社）に該当するため、第2四半期会計期間については、中間連結財務諸表及び中間財務諸表を作成しております。
- 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当行が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当行としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、【添付資料】P.2「1.(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」及びP.23「7. 業績予想」をご覧ください。

○種類株式の配当の状況

普通株式と権利関係の異なる種類株式に係る1株当たり配当金の内訳及び配当金総額は以下のとおりです。

(基準日)	1株当たり配当金					配当金総額 (年間)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間	
A種優先株式	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円
28年3月期	—	3.085	—	3.085	6.17	246
29年3月期	—	2.835				
29年3月期(予想)			—	2.835	5.67	226

○添付資料の目次

1. 当中間決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	2
(1) 追加情報	2
3. 中間連結財務諸表	4
(1) 中間連結貸借対照表	4
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	5
(3) 中間連結株主資本等変動計算書	7
(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
4. 中間財務諸表	10
(1) 中間貸借対照表	10
(2) 中間損益計算書	12
(3) 中間株主資本等変動計算書	13
平成29年3月期 第2四半期決算説明資料	15

1. 当中間決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

世界の金融・経済は、米国では内需関連を中心に持ち直しの動きがみられ、ユーロ圏では雇用・所得情勢の改善を受けて個人消費が堅調に推移しており、新興国では景気減速に歯止めがかかり、中国では減速テンポが緩やかになるなど、全体として緩やかではあるものの成長が続いております。

我が国の経済は、世界経済が力強さに欠ける中、円高による影響が輸出面に見られるものの、雇用・所得環境の着実な改善により個人消費も底打ちしつつあり、生産活動は持ち直しの動きがみられるなど、緩やかに回復を続けております。

当行の主要営業基盤である青森県及び函館地区における地元経済においても、個人消費は一部に弱めの動きがみられたものの、雇用・所得環境の着実な改善から底堅く推移しており、基調としては緩やかに持ち直してきております。

このような環境のもと、当第2四半期連結累計期間の経常収益は、その他業務収益の増加により、前年同期比3億11百万円増加して237億67百万円となりました。また、経常費用はその他業務費用の増加により、前年同期比5億8百万円増加して210億95百万円となりました。この結果、経常利益は前年同期比1億97百万円減少して26億72百万円、親会社株主に帰属する中間純利益は、前年同期比5億19百万円減少して18億46百万円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

預金に譲渡性預金を含めた総預金残高は、前連結会計年度末比578億円増加して1兆9,863億円となりました。

貸出金残高は、地公体等貸出、事業性貸出および住宅ローンの増加により、前連結会計年度末比725億円増加して1兆4,619億円となりました。

有価証券残高は、適切なりスクコントロールを意識した運用を行った結果、前連結会計年度末比963億円減少して3,252億円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成28年10月28日に平成29年3月期第2四半期の業績予想の上方修正を公表いたしましたが、今後、国内外の経済・金融市場の動向を見極める必要があることから、現時点において平成28年5月12日に公表した平成29年3月期の業績予想に変更はございません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 追加情報

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当中間連結会計期間から適用しております。

(取締役および執行役員に対する株式給付信託(BBT)導入)

当行は、平成28年6月23日開催の第44期定時株主総会決議に基づき、平成28年9月16日より、当行の社外取締役でない取締役(監査等委員である取締役を除きます。)および執行役員(以下、あわせて「取締役等」といいます。)の報酬と当行の業績および株式価値との連動性をより明確にし、取締役等が中長期的な業績の向上と企業価値の増大に貢献する意識を高めることを目的として、従来のストック・オプション制度を廃止し、取締役等に対する新たな業績連動型株式報酬制度「株式給付信託(BBT(=Board Benefit Trust))」(以下、「本制度」といいます。)を導入しております。

① 取引の概要

本制度は、当行が拠出する金銭を原資として当行株式が信託を通じて取得され、取締役等に対して、当行取締役会が定める役員株式給付規程に従い、役位、業績達成度等に応じて当行株式および当行株式を時価で換算した金額相当の金銭が信託を通じて給付される業績連動型の株式報酬制度です。

② 信託に残存する当行の株式

当中間連結会計期間における本制度の導入に伴い、資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が、当行株式2,538千株を取得しております。

信託に残存する当行の株式は、株主資本において自己株式として計上しており、当中間連結会計期間における当該自己株式の帳簿価額および株式数は、478百万円、および2,538千株であります。

3. 中間連結財務諸表

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成28年9月30日)
資産の部		
現金預け金	169,500	249,118
買入金銭債権	2,599	2,495
金銭の信託	19,987	19,991
有価証券	421,599	325,246
貸出金	1,389,453	1,461,921
外国為替	1,283	1,818
リース債権及びリース投資資産	13,086	13,350
その他資産	13,939	14,781
有形固定資産	17,432	17,177
無形固定資産	3,360	3,128
退職給付に係る資産	9,776	9,765
繰延税金資産	4,750	4,962
支払承諾見返	8,048	8,221
貸倒引当金	△13,670	△13,066
資産の部合計	2,061,147	2,118,914
負債の部		
預金	1,896,902	1,917,042
譲渡性預金	31,646	69,276
借入金	12,325	12,175
外国為替	3	0
新株予約権付社債	6,999	6,999
その他負債	13,186	13,524
賞与引当金	1,026	1,048
退職給付に係る負債	5,327	5,209
役員株式給付引当金	—	398
睡眠預金払戻損失引当金	676	486
偶発損失引当金	208	210
利息返還損失引当金	22	16
再評価に係る繰延税金負債	453	447
支払承諾	8,048	8,221
負債の部合計	1,976,827	2,035,056
純資産の部		
資本金	34,168	34,168
資本剰余金	29,689	29,406
利益剰余金	18,790	20,240
自己株式	△2,565	△2,383
株主資本合計	80,082	81,431
その他有価証券評価差額金	1,633	495
土地再評価差額金	125	112
退職給付に係る調整累計額	1,667	1,324
その他の包括利益累計額合計	3,426	1,932
新株予約権	334	—
非支配株主持分	475	493
純資産の部合計	84,320	83,857
負債及び純資産の部合計	2,061,147	2,118,914

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

中間連結損益計算書

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)
経常収益	23,456	23,767
資金運用収益	14,597	13,770
(うち貸出金利息)	10,691	10,363
(うち有価証券利息配当金)	3,841	3,346
役務取引等収益	3,594	3,452
その他業務収益	380	1,392
その他経常収益	4,884	5,151
経常費用	20,587	21,095
資金調達費用	882	531
(うち預金利息)	731	507
役務取引等費用	1,459	1,527
その他業務費用	2,334	3,408
営業経費	11,339	11,474
その他経常費用	4,572	4,154
経常利益	2,869	2,672
特別利益	288	357
固定資産処分益	-	2
新株予約権戻入益	-	354
リース解約益	162	-
段階取得に係る差益	125	-
特別損失	22	510
固定資産処分損	22	44
減損損失	-	87
役員株式給付引当金繰入額	-	377
その他の特別損失	-	1
税金等調整前中間純利益	3,135	2,519
法人税、住民税及び事業税	151	208
法人税等調整額	607	435
法人税等合計	758	644
中間純利益	2,376	1,875
非支配株主に帰属する中間純利益	11	28
親会社株主に帰属する中間純利益	2,365	1,846

中間連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)
中間純利益	2,376	1,875
その他の包括利益	△2,358	△1,481
その他有価証券評価差額金	△2,005	△1,137
退職給付に係る調整額	△353	△343
中間包括利益	17	394
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	6	365
非支配株主に係る中間包括利益	11	28

(3) 中間連結株主資本等変動計算書

前中間連結会計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	34,168	29,735	15,015	△2,653	76,266
当中間期変動額					
剰余金の配当			△824		△824
親会社株主に帰属する 中間純利益			2,365		2,365
自己株式の取得				△2	△2
自己株式の処分		△46		94	48
土地再評価差額金の取崩			3		3
株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)					
当中間期変動額合計	—	△46	1,543	92	1,589
当中間期末残高	34,168	29,689	16,558	△2,560	77,856

	その他の包括利益累計額				新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括 利益累計額合計			
当期首残高	4,409	179	2,858	7,447	305	8	84,027
当中間期変動額							
剰余金の配当							△824
親会社株主に帰属する 中間純利益							2,365
自己株式の取得							△2
自己株式の処分							48
土地再評価差額金の取崩		△3		△3			—
株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)	△2,005		△353	△2,358	△9	441	△1,926
当中間期変動額合計	△2,005	△3	△353	△2,362	△9	441	△340
当中間期末残高	2,404	175	2,504	5,085	295	449	83,687

当中間連結会計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	34,168	29,689	18,790	△2,565	80,082
当中間期変動額					
剰余金の配当			△409		△409
親会社株主に帰属する 中間純利益			1,846		1,846
自己株式の取得				△479	△479
自己株式の処分		△283		660	377
土地再評価差額金の取崩			13		13
株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)					
当中間期変動額合計	—	△283	1,450	181	1,348
当中間期末残高	34,168	29,406	20,240	△2,383	81,431

	その他の包括利益累計額				新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括 利益累計額合計			
当期首残高	1,633	125	1,667	3,426	334	475	84,320
当中間期変動額							
剰余金の配当							△409
親会社株主に帰属する 中間純利益							1,846
自己株式の取得							△479
自己株式の処分							377
土地再評価差額金の取崩		△13		△13			—
株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)	△1,137		△343	△1,481	△334	17	△1,798
当中間期変動額合計	△1,137	△13	△343	△1,494	△334	17	△462
当中間期末残高	495	112	1,324	1,932	—	493	83,857

(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

4. 中間財務諸表
 (1) 中間貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当中間会計期間 (平成28年9月30日)
資産の部		
現金預け金	169,498	249,116
買入金銭債権	124	78
金銭の信託	19,987	19,991
有価証券	424,483	331,131
貸出金	1,403,529	1,476,251
外国為替	1,283	1,818
その他資産	4,630	5,360
有形固定資産	16,588	16,266
無形固定資産	2,969	2,781
前払年金費用	7,303	7,805
繰延税金資産	4,903	5,016
支払承諾見返	8,048	8,221
貸倒引当金	△11,580	△11,105
資産の部合計	2,051,771	2,112,736
負債の部		
預金	1,900,962	1,921,492
譲渡性預金	33,646	73,276
借入金	10,000	10,000
外国為替	3	0
新株予約権付社債	6,999	6,999
その他負債	4,665	5,248
未払法人税等	298	265
リース債務	199	184
資産除去債務	237	229
その他の負債	3,929	4,568
賞与引当金	995	1,020
退職給付引当金	5,253	5,154
役員株式給付引当金	—	398
睡眠預金払戻損失引当金	676	486
偶発損失引当金	208	210
再評価に係る繰延税金負債	453	447
支払承諾	8,048	8,221
負債の部合計	1,971,912	2,032,955

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当中間会計期間 (平成28年9月30日)
純資産の部		
資本金	34,168	34,168
資本剰余金	29,689	29,406
資本準備金	19,168	19,168
その他資本剰余金	10,521	10,237
利益剰余金	16,472	17,981
利益準備金	1,105	1,187
その他利益剰余金	15,366	16,793
繰越利益剰余金	15,366	16,793
自己株式	△2,565	△2,383
株主資本合計	77,764	79,172
その他有価証券評価差額金	1,633	495
土地再評価差額金	125	112
評価・換算差額等合計	1,758	608
新株予約権	334	—
純資産の部合計	79,858	79,780
負債及び純資産の部合計	2,051,771	2,112,736

(2) 中間損益計算書

	(単位：百万円)	
	前中間会計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)
経常収益	19,191	19,518
資金運用収益	14,774	13,994
(うち貸出金利息)	10,668	10,345
(うち有価証券利息配当金)	4,040	3,588
役務取引等収益	3,151	3,053
その他業務収益	381	1,394
その他経常収益	883	1,075
経常費用	16,551	16,895
資金調達費用	878	525
(うち預金利息)	731	507
役務取引等費用	1,472	1,533
その他業務費用	2,334	3,408
営業経費	10,965	11,098
その他経常費用	901	329
経常利益	2,639	2,622
特別利益	162	357
固定資産処分益	-	2
リース解約益	162	-
新株予約権戻入益	-	354
特別損失	22	515
固定資産処分損	22	44
減損損失	-	87
役員株式給付引当金繰入額	-	377
その他の特別損失	-	7
税引前中間純利益	2,780	2,464
法人税、住民税及び事業税	76	176
法人税等調整額	601	382
法人税等合計	678	558
中間純利益	2,101	1,905

(3) 中間株主資本等変動計算書

前中間会計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)

(単位:百万円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他 利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計
当期首残高	34,168	19,168	10,567	29,735	859	12,259	13,119
当中間期変動額							
剰余金の配当						△824	△824
利益準備金の積立					164	△164	—
中間純利益						2,101	2,101
自己株式の取得							
自己株式の処分			△46	△46			
土地再評価差額金の取崩						3	3
株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)							
当中間期変動額合計	—	—	△46	△46	164	1,115	1,280
当中間期末残高	34,168	19,168	10,521	29,689	1,024	13,374	14,399

	株主資本		評価・換算差額等			新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計		
当期首残高	△2,653	74,370	4,409	179	4,589	305	79,265
当中間期変動額							
剰余金の配当		△824					△824
利益準備金の積立		—					—
中間純利益		2,101					2,101
自己株式の取得	△2	△2					△2
自己株式の処分	94	48					48
土地再評価差額金の取崩		3		△3	△3		—
株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)			△2,005		△2,005	△9	△2,015
当中間期変動額合計	92	1,326	△2,005	△3	△2,009	△9	△692
当中間期末残高	△2,560	75,696	2,404	175	2,580	295	78,572

当中間会計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)

(単位:百万円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他 利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計
当期首残高	34,168	19,168	10,521	29,689	1,105	15,366	16,472
当中間期変動額							
剰余金の配当						△409	△409
利益準備金の積立					81	△81	—
中間純利益						1,905	1,905
自己株式の取得							
自己株式の処分			△283	△283			
土地再評価差額金の取崩						13	13
株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)							
当中間期変動額合計	—	—	△283	△283	81	1,427	1,509
当中間期末残高	34,168	19,168	10,237	29,406	1,187	16,793	17,981

	株主資本		評価・換算差額等			新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計		
当期首残高	△2,565	77,764	1,633	125	1,758	334	79,858
当中間期変動額							
剰余金の配当		△409					△409
利益準備金の積立		—					—
中間純利益		1,905					1,905
自己株式の取得	△479	△479					△479
自己株式の処分	660	377					377
土地再評価差額金の取崩		13		△13	△13		—
株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)			△1,137		△1,137	△334	△1,472
当中間期変動額合計	181	1,407	△1,137	△13	△1,150	△334	△77
当中間期末残高	△2,383	79,172	495	112	608	—	79,780

平成29年3月期
第2四半期決算説明資料

株式会社 みちのく銀行

目 次

I	平成29年3月期 第2四半期決算ダイジェスト	17
II	平成29年3月期 第2四半期決算の概要	
	1. 損益状況	単・連 24
	2. 業務純益	単 26
	3. 利鞘	単 26
	4. 有価証券関係損益	単 26
	5. ROE	単 27
	6. 預金・貸出金等の残高	単 27
	(1) 末残	単 27
	(2) 平残	単 27
	7. 有価証券の評価損益	単・連 28
	(1) 有価証券の評価基準	単・連 28
	(2) 評価損益	単・連 28
III	貸出金等の状況	
	1. リスク管理債権の状況	単・連 29
	2. 貸倒引当金等の状況	単・連 30
	3. 自己査定分類債権・金融再生法開示債権との関連	単 30
	4. 業種別貸出状況等	単 31
	(1) 業種別貸出金	単 31
	(2) 業種別リスク管理債権	単 31

(注) 記載金額は百万円未満を切捨てて表示しております。

I 平成29年3月期 第2四半期決算ダイジェスト

1. 総括

○連結の損益の概要は次の通りとなりました。

経常収益	237億67百万円	(前年同期比)	+3億11百万円)
経常利益	26億72百万円	(前年同期比)	△1億97百万円)
親会社株主に帰属する中間純利益	18億46百万円	(前年同期比)	△5億19百万円)

○単体の損益の概要は次の通りとなりました。

経常収益	195億18百万円	(前年同期比)	+3億27百万円)
経常利益	26億22百万円	(前年同期比)	△17百万円)
中間純利益	19億5百万円	(前年同期比)	△1億96百万円)
コア業務純益	34億12百万円	(前年同期比)	△7億7百万円)

○自己資本比率は連結ベースで7.95%、単体ベースで7.73%となり、28年3月末比では、連結ベースで0.36ポイント低下しました。

○金融再生法開示債権は230億円となり、28年3月末比5億円減少しました。また、不良債権比率は1.53%となり、28年3月末比0.12ポイント低下しました。

(1) 損益の概要

< 連結 >

(単位:百万円)

	平成28年中間期		平成27年中間期
		前年同期比	
経常収益	23,767	+311 (+1.3%)	23,456
経常利益	2,672	△197 (△6.9%)	2,869
親会社株主に帰属する中間純利益	1,846	△519 (△21.9%)	2,365

< 単体 >

(単位:百万円)

	平成28年中間期		平成27年中間期
		前年同期比	
経常収益	19,518	+327 (+1.7%)	19,191
経常利益	2,622	△17 (△0.6%)	2,639
中間純利益	1,905	△196 (△9.3%)	2,101
コア業務純益	3,412	△707 (△17.2%)	4,119

(2) 自己資本比率(国内基準)

	平成28年9月末 (バーゼルⅢ・速報値)		平成28年3月末 (バーゼルⅢ)
		28年3月末比	
連結自己資本比率	7.95%	△0.36%	8.31%
単体自己資本比率	7.73%	△0.34%	8.07%

(3) 金融再生法開示債権

(単位:億円)

	平成28年9月末			平成28年3月末	平成27年9月末
		28年3月末比	27年9月末比		
金融再生法開示債権 (不良債権比率)	230 (1.53%)	△5 (△2.1%) (△0.12%)	△13 (△5.3%) (△0.22%)	235 (1.65%)	243 (1.75%)

2. 単体損益の状況

○コア業務純益は、マイナス金利政策の影響等により、前年同期に比べて資金利益が減少したことから、7億7百万円減少して34億12百万円となりました。
 ○経常利益は、コア業務純益の減少の一方、与信費用が戻入益を計上して大幅な減少となった結果、前年同期比で17百万円減少して26億22百万円、中間純利益は19億5百万円となりました。

(単位:百万円)

	平成28年中間期	前年同期比		平成27年中間期
業 務 粗 利 益 A	12,981	△ 651 (△4.8%)		13,632
[コア業務粗利益] [A-B]	15,007	△ 603 (△3.9%)		15,610
資 金 利 益	13,475	△ 429 (△3.1%)		13,904
うち貸出金利息	10,345	△ 323 (△3.0%)		10,668
うち有価証券利息配当金	3,588	△ 452 (△11.2%)		4,040
うち預金利息	507	△ 224 (△30.6%)		731
役 務 取 引 等 利 益	1,520	△ 159 (△9.5%)		1,679
そ の 他 業 務 利 益	△ 2,013	△ 61 (-)		△ 1,952
うち国債等債券損益 B	△ 2,025	△ 47 (-)		△ 1,978
経 費 C	11,594	+103 (+0.9%)		11,491
うち人件費	5,903	+17 (+0.3%)		5,886
うち物件費	4,935	+20 (+0.4%)		4,915
一 般 貸 倒 引 当 金 繰 入 額 D	-	+68 (-)		△ 68
業 務 純 益 E=A-C-D	1,387	△ 821 (△37.2%)		2,208
[コア業務純益] [E-B+D]	3,412	△ 707 (△17.2%)		4,119
臨 時 損 益 F	1,235	+804 (+186.5%)		431
うち株式等損益	636	△ 110 (△14.7%)		746
うち不良債権処理額	△ 373	△ 1,236 (-)		863
うち退職給付費用	△ 495	+30 (-)		△ 525
経 常 利 益 E+F	2,622	△ 17 (△0.6%)		2,639
特 別 損 益	△ 158	△ 298 (-)		140
うち新株予約権戻入益	354	+354 (+100.0%)		-
うち役員株式給付引当金繰入額	377	+377 (+100.0%)		-
うち固定資産減損損失	87	+87 (+100.0%)		-
うちリース解約益	-	△ 162 (△100.0%)		162
税 引 前 中 間 純 利 益	2,464	△ 316 (△11.4%)		2,780
法 人 税 等 合 計	558	△ 120 (△17.7%)		678
中 間 純 利 益	1,905	△ 196 (△9.3%)		2,101

(参考)

与 信 費 用	△ 373	△ 1,168 (-)	795
有 価 証 券 関 係 損 益	△ 1,389	△ 158 (-)	△ 1,231

(注)コア業務純益＝業務純益＋一般貸倒引当金繰入額－国債等債券損益(金融派生商品損益(債券関係)含む)

3. 主要勘定等の状況<単体>

(1) 預金・預かり資産の状況

総預金、預かり資産の合計残高は、28年3月末比629億円増加して2兆2,116億円となりました。そのうち、個人のお客さまの預金・預かり資産の合計残高は、保険が増加した一方、個人預金・投資信託が減少したことにより28年3月末と同額の1兆6,687億円となりました。

(単位:億円)

	平成28年9月末			平成28年3月末	平成27年9月末
		28年3月末比	27年9月末比		
総 預 金	19,947	+601 (+3.1%)	+212 (+1.1%)	19,346	19,735
預 金	19,214	+205 (+1.1%)	+50 (+0.3%)	19,009	19,164
譲渡性預金	732	+396 (+117.9%)	+162 (+28.4%)	336	570
預 かり 資 産	2,169	+28 (+1.3%)	+102 (+4.9%)	2,141	2,067
投 資 信 託	410	△ 42 (△9.3%)	△ 53 (△11.4%)	452	463
公 共 債	139	△ 43 (△23.6%)	△ 73 (△34.4%)	182	212
保 険	1,619	+113 (+7.5%)	+229 (+16.5%)	1,506	1,390
合 計	22,116	+629 (+2.9%)	+314 (+1.4%)	21,487	21,802

(参考) 個人預金・個人預かり資産の状況

(単位:億円)

	平成28年9月末			平成28年3月末	平成27年9月末
		28年3月末比	27年9月末比		
個 人 預 金	14,609	△ 62 (△0.4%)	△ 102 (△0.7%)	14,671	14,711
預 かり 資 産	2,077	+61 (+3.0%)	+147 (+7.6%)	2,016	1,930
投 資 信 託	395	△ 42 (△9.6%)	△ 52 (△11.6%)	437	447
公 共 債	63	△ 9 (△12.5%)	△ 29 (△31.5%)	72	92
保 険	1,619	+113 (+7.5%)	+229 (+16.5%)	1,506	1,390
合 計	16,687	- (-)	+45 (+0.3%)	16,687	16,642

(2) 貸出金の状況

貸出金残高は、地公体等貸出の増加、および中小企業向けをはじめとした事業性貸出、住宅ローンを中心に個人ローンが増加したことにより、28年3月末比727億円増加して1兆4,762億円となりました。

(単位:億円)

	平成28年9月末			平成28年3月末	平成27年9月末
		28年3月末比	27年9月末比		
貸 出 金	14,762	+727 (+5.2%)	+1,095 (+8.0%)	14,035	13,667
一 般 貸 出	12,015	+426 (+3.7%)	+543 (+4.7%)	11,589	11,472
事 業 性 貸 出	7,409	+259 (+3.6%)	+288 (+4.0%)	7,150	7,121
個 人 ロ ー ン	4,606	+167 (+3.8%)	+255 (+5.9%)	4,439	4,351
うち住宅ローン	3,966	+148 (+3.9%)	+224 (+6.0%)	3,818	3,742
地 公 体 等 貸 出	2,747	+302 (+12.4%)	+553 (+25.2%)	2,445	2,194

(3) 青森県内・函館地区の状況

当行の主力営業基盤である青森県内と函館地区の総預金残高は、28年3月末比598億円増加して1兆8,659億円となりました。
貸出金残高は、28年3月末比254億円増加して1兆1,062億円となりました。

(単位:億円)

	平成28年9月末			平成28年3月末	平成27年9月末
		28年3月末比	27年9月末比		
総 預 金	18,659	+598 (+3.3%)	+271 (+1.5%)	18,061	18,388
預 金	17,927	+202 (+1.1%)	+110 (+0.6%)	17,725	17,817
うち 個人預金	13,675	△ 33 (△0.2%)	△ 51 (△0.4%)	13,708	13,726
譲渡性預金	732	+396 (+117.9%)	+162 (+28.4%)	336	570
貸 出 金	11,062	+254 (+2.4%)	+607 (+5.8%)	10,808	10,455
一 般 貸 出	8,826	+327 (+3.8%)	+464 (+5.5%)	8,499	8,362
事業性貸出	4,469	+174 (+4.1%)	+232 (+5.5%)	4,295	4,237
個人ローン	4,357	+153 (+3.6%)	+233 (+5.6%)	4,204	4,124
うち住宅ローン	3,755	+136 (+3.8%)	+205 (+5.8%)	3,619	3,550
地公体等貸出	2,235	△ 73 (△3.2%)	+142 (+6.8%)	2,308	2,093

(4) 有価証券の状況

有価証券残高は、28年3月末比933億円減少して3,311億円となりました。有価証券評価損益は、28年3月末比14億44百万円減少して6億24百万円となりました。

(残高)

(単位:億円)

	平成28年9月末			平成28年3月末	平成27年9月末
		28年3月末比	27年9月末比		
有 価 証 券	3,311	△ 933 (△22.0%)	△ 951 (△22.3%)	4,244	4,262

(評価損益)

(単位:百万円)

	平成28年9月末			平成28年3月末	平成27年9月末
		28年3月末比	27年9月末比		
満期保有目的債券	122	+194 (-)	+30 (+32.6%)	△ 72	92
その他有価証券	502	△ 1,638 (△76.5%)	△ 2,676 (△84.2%)	2,140	3,178
株 式	1,738	△ 456 (△20.8%)	△ 1,668 (△49.0%)	2,194	3,406
債 券	△ 280	+216 (-)	△ 337 (-)	△ 496	57
そ の 他	△ 956	△ 1,398 (-)	△ 671 (-)	442	△ 285
合 計	624	△ 1,444 (△69.8%)	△ 2,647 (△80.9%)	2,068	3,271

4. 不良債権(金融再生法開示債権)の状況 <単体>

金融再生法開示債権は、28年3月末比4億99百万円減少して229億73百万円となりました。また、対象債権に占める開示債権の比率は、28年3月末比0.12ポイント低下して1.53%となりました。また、厳格な基準に基づいた引当を実施しました結果、金融再生法開示債権に対する保全率は、全体で89.2%と、引き続き高い水準となりました。

今後も、不良債権発生抑制や、再生に向けた取り組みのため、審査・管理体制の強化を図ってまいります。

(単位:百万円)

	平成28年9月末			平成28年3月末	平成27年9月末
		28年3月末比	27年9月末比		
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	4,836	△ 352 (△6.8%)	△ 103 (△2.1%)	5,188	4,939
保 全 額	4,836	△ 352 (△6.8%)	△ 103 (△2.1%)	5,188	4,939
担保保証等	3,095	△ 412 (△11.7%)	+31 (+1.0%)	3,507	3,064
貸倒引当金	1,741	+60 (+3.6%)	△ 133 (△7.1%)	1,681	1,874
保 全 率	100.0%	-	-	100.0%	100.0%
危 険 債 権	16,010	△ 747 (△4.5%)	△ 2,312 (△12.6%)	16,757	18,322
保 全 額	14,955	△ 704 (△4.5%)	△ 2,197 (△12.8%)	15,659	17,152
担保保証等	9,973	△ 454 (△4.4%)	△ 1,142 (△10.3%)	10,427	11,115
貸倒引当金	4,981	△ 250 (△4.8%)	△ 1,055 (△17.5%)	5,231	6,036
保 全 率	93.4%	-	△ 0.2%	93.4%	93.6%
要 管 理 債 権	2,126	+600 (+39.3%)	+1,066 (+100.6%)	1,526	1,060
保 全 額	707	+111 (+18.6%)	+146 (+26.0%)	596	561
担保保証等	570	+99 (+21.0%)	+94 (+19.7%)	471	476
貸倒引当金	137	+12 (+9.6%)	+53 (+63.1%)	125	84
保 全 率	33.2%	△ 5.8%	△ 19.7%	39.0%	52.9%
開 示 債 権 合 計	22,973	△ 499 (△2.1%)	△ 1,348 (△5.5%)	23,472	24,321
保 全 額	20,500	△ 944 (△4.4%)	△ 2,152 (△9.5%)	21,444	22,652
担保保証等	13,639	△ 768 (△5.3%)	△ 1,017 (△6.9%)	14,407	14,656
貸倒引当金	6,860	△ 177 (△2.5%)	△ 1,136 (△14.2%)	7,037	7,996
保 全 率	89.2%	△ 2.1%	△ 3.9%	91.3%	93.1%
対 象 債 権 合 計	1,495,469	+73,498	+110,897	1,421,971	1,384,572
対 象 債 権 に 占 め る 開 示 債 権 の 比 率	1.53%	△ 0.12%	△ 0.22%	1.65%	1.75%

5. 自己資本比率(国内基準)の推移

経営健全性の指標である自己資本比率は、連結ベースで7.95%、単体ベースで7.73%と、健全性を確保しております。

< 連結 >

(単位:百万円)

	平成28年9月末 (速報値)			平成28年3月末	平成27年9月末
	28年3月末比	27年9月末比			
連結自己資本比率	7.95%	△ 0.36%	△ 1.06%	8.31%	9.01%
連結における自己資本の額	84,914	+37 (+0.0%)	△ 5,867 (△6.5%)	84,877	90,781
リスク・アセットの額	1,067,626	+46,570 (+4.6%)	+60,436 (+6.0%)	1,021,056	1,007,190
連結総所要自己資本額	42,705	+1,863 (+4.6%)	+2,418 (+6.0%)	40,842	40,287

< 単体 >

(単位:百万円)

	平成28年9月末 (速報値)			平成28年3月末	平成27年9月末
	28年3月末比	27年9月末比			
自己資本比率	7.73%	△ 0.34%	△ 1.06%	8.07%	8.79%
単体における自己資本の額	82,008	+81 (+0.1%)	△ 5,841 (△6.6%)	81,927	87,849
リスク・アセットの額	1,060,762	+46,564 (+4.6%)	+61,933 (+6.2%)	1,014,198	998,829
単体総所要自己資本額	42,430	+1,863 (+4.6%)	+2,477 (+6.2%)	40,567	39,953

6. ROA、ROE、OHRの推移

	平成28年9月末			平成28年3月末	平成27年9月末
	28年3月末比	27年9月末比			
ROA(コア業務純益ベース)	0.32%	△0.05%	△0.07%	0.37%	0.39%
ROE(コア業務純益ベース)	8.54%	△1.37%	△1.91%	9.91%	10.45%
OHR(コア業務粗利益ベース)	77.25%	2.91%	3.64%	74.34%	73.61%

7. 業績予想

中間期決算は、計画対比では資金利益が計画を上回り、与信費用が計画を下回ったため、当初予想を上回る結果となりました。この下半期以降も、低金利の経済環境が続くことが予想され、今まで以上に金融政策や日本経済、世界経済の動向を注視していく必要があります。

このようななかで、平成29年3月期の通期業績予想は、平成28年5月12日公表の業績予想からの変更はなく、単体ベースで、経常収益360億円、経常利益41億円、当期純利益34億円(コア業務純益61億円、与信費用12億円)をそれぞれ見込んでおります。

(単位:百万円)

	平成29年3月期 通期業績予想		(参考) 平成28年3月期 実績	
	連 結	単 体	連 結	単 体
経 常 収 益	45,000	36,000	50,639	41,724
経 常 利 益	4,500	4,100	7,104	6,649
当 期 純 利 益	3,700	3,400	4,932	4,510

(注)業績予想(連結)の当期純利益は、「親会社株主に帰属する当期純利益」を記載しております。

コ ア 業 務 純 益		6,100		7,855
与 信 費 用		1,200		690

業績予想につきましては、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因により異なる結果となる可能性があります。

II 平成29年3月期 第2四半期決算の概要

1. 損益状況 【単体】

(単位:百万円)

	平成28年中間期	27年中間比	平成27年中間期
業 務 粗 利 益	12,981	△ 651	13,632
(除 く 国 債 等 債 券 損 益)	(15,007)	(△ 603)	(15,610)
国 内 業 務 粗 利 益	12,199	△ 84	12,283
(除 く 国 債 等 債 券 損 益)	(14,225)	(△ 36)	(14,261)
資 金 利 益	12,710	143	12,567
役 務 取 引 等 利 益	1,517	△ 160	1,677
そ の 他 業 務 利 益	△ 2,028	△ 66	△ 1,962
(うち 国 債 等 債 券 損 益)	(△ 2,025)	(△ 47)	(△ 1,978)
国 際 業 務 粗 利 益	782	△ 566	1,348
(除 く 国 債 等 債 券 損 益)	(782)	(△ 567)	(1,349)
資 金 利 益	765	△ 572	1,337
役 務 取 引 等 利 益	2	-	2
そ の 他 業 務 利 益	14	5	9
(うち 国 債 等 債 券 損 益)	(-)	(△ 0)	(0)
経 費	11,594	103	11,491
人 件 費	5,903	17	5,886
物 件 費	4,935	20	4,915
税 金	755	67	688
業 務 純 益 (一 般 貸 倒 引 当 金 繰 入 前)	1,387	△ 753	2,140
除 く 国 債 等 債 券 損 益	3,412	△ 707	4,119
① 一 般 貸 倒 引 当 金 繰 入 額	-	68	△ 68
業 務 純 益	1,387	△ 821	2,208
うち 国 債 等 債 券 損 益	△ 2,025	△ 47	△ 1,978
臨 時 損 益	1,235	804	431
② 不 良 債 権 処 理 額	△ 373	△ 1,236	863
うち 個 別 貸 倒 引 当 金 繰 入 額	-	△ 874	874
うち 貸 倒 引 当 金 戻 入 益	△ 380	△ 380	-
うち 償 却 債 権 取 立 益	△ 8	44	△ 52
(貸 倒 償 却 引 当 費 用 ① + ②)	(△ 373)	(△ 1,168)	(795)
株 式 等 関 係 損 益	636	△ 110	746
株 式 等 売 却 益	646	△ 100	746
株 式 等 売 却 損	-	-	-
株 式 等 償 却	10	10	-
そ の 他 臨 時 損 益	225	△ 322	547
経 常 利 益	2,622	△ 17	2,639
特 別 損 益	△ 158	△ 298	140
うち 固 定 資 産 処 分 損 益	△ 41	△ 19	△ 22
うち 新 株 予 約 権 戻 入 益	354	354	-
うち 役 員 株 式 給 付 引 当 金 繰 入 額	377	377	-
うち 減 損 損 失	87	87	-
うち リ ー ス 解 約 益	-	△ 162	162
税 引 前 中 間 純 利 益	2,464	△ 316	2,780
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税	176	100	76
法 人 税 等 調 整 額	382	△ 219	601
法 人 税 等 合 計	558	△ 120	678
中 間 純 利 益	1,905	△ 196	2,101

【連結】 連結損益計算書ベース

(単位:百万円)

	平成28年中間期		平成27年中間期
		27年中間比	
連結粗利益	13,149	△ 747	13,896
資金利益	13,239	△ 476	13,715
役務取引等利益	1,925	△ 210	2,135
その他業務利益	△ 2,015	△ 62	△ 1,953
営業経費	11,474	135	11,339
貸倒償却引当費用	△ 330	△ 1,184	854
うち貸倒引当金繰入額	-	△ 863	863
うち償却債権取立益	△ 8	44	△ 52
うち貸倒引当金戻入益	△ 337	△ 337	-
株式等関係損益	636	△ 110	746
その他	30	△ 389	419
経常利益	2,672	△ 197	2,869
特別損益	△ 152	△ 418	266
税金等調整前中間純利益	2,519	△ 616	3,135
法人税、住民税及び事業税	208	57	151
法人税等調整額	435	△ 172	607
法人税等合計	644	△ 114	758
中間純利益	1,875	△ 501	2,376
非支配株主に帰属する中間純利益	28	17	11
親会社株主に帰属する中間純利益	1,846	△ 519	2,365

(注) 連結粗利益=(資金運用収益-資金調達費用)+(役務取引等収益-役務取引等費用)
+(その他業務収益-その他業務費用)

(連結対象会社数)

(単位:社)

連結子会社数	3	-	3
持分法適用会社数	-	-	-

2. 業務純益 【単体】

(単位:百万円)

	平成28年中間期		平成27年中間期
		27年中間比	
実質業務純益(一般貸倒引当金繰入前)	1,387	△ 753	2,140
職員一人あたり(千円)	1,058	△ 574	1,632
業務純益	1,387	△ 821	2,208
職員一人あたり(千円)	1,058	△ 626	1,684

(注)職員数は期中平均人員(休職者を含め、臨時雇員、嘱託及び出向者を除く)であります。

3. 利鞘 【単体】

<全店>

(単位:%)

	平成28年中間期		平成27年中間期
		27年中間比	
資金運用利回(A)	1.39	△ 0.08	1.47
貸出金利回(B)	1.47	△ 0.13	1.60
有価証券利回	1.79	0.29	1.50
資金調達原価(C)	1.22	△ 0.03	1.25
預金利回	0.05	△ 0.02	0.07
預金債券等原価(D)	1.22	△ 0.02	1.24
預貸金利鞘(B)-(D)	0.25	△ 0.11	0.36
総資金利鞘(A)-(C)	0.17	△ 0.05	0.22

<国内業務部門>

(単位:%)

	平成28年中間期		平成27年中間期
		27年中間比	
資金運用利回(A)	1.31	△ 0.02	1.33
貸出金利回(B)	1.47	△ 0.13	1.60
有価証券利回	1.64	0.41	1.23
資金調達原価(C)	1.21	△ 0.02	1.23
預金利回	0.05	△ 0.02	0.07
預金債券等原価(D)	1.21	△ 0.02	1.23
預貸金利鞘(B)-(D)	0.26	△ 0.11	0.37
総資金利鞘(A)-(C)	0.10	-	0.10

4. 有価証券関係損益 【単体】

(単位:百万円)

	平成28年中間期		平成27年中間期
		27年中間比	
国債等債券損益	△ 2,025	△ 47	△ 1,978
売却益	1,371	1,016	355
償還益	-	-	-
売却損	1,490	1,031	459
償還損	1,062	999	63
償却	-	-	-
金融派生商品収益	-	-	-
金融派生商品費用	843	△ 967	1,810
株式等損益	636	△ 110	746
売却益	646	△ 100	746
売却損	-	-	-
償却	10	10	-

5. ROE 【単体】

(単位:%)

	平成28年中間期		平成27年度		平成27年中間期
		27年度比	27年中間比		
業務純益ベース	3.47	△ 2.66	△ 2.13	6.13	5.60
コア業務純益ベース	8.54	△ 1.37	△ 1.91	9.91	10.45
中間(当期)純利益ベース	4.77	△ 0.92	△ 0.56	5.69	5.33

6. 預金・貸出金等の残高 【単体】

(1) 末残

(単位:百万円)

	平成28年中間期		平成27年度		平成27年中間期
		27年度比	27年中間比		
預 金	1,921,492	20,530	5,030	1,900,962	1,916,462
うち個人預金	1,460,976	△ 6,165	△ 10,171	1,467,141	1,471,147
貸 出 金	1,476,251	72,722	109,499	1,403,529	1,366,752
うち個人ローン	460,609	16,692	25,432	443,917	435,177
うち住宅ローン	396,676	14,840	22,473	381,836	374,203
有 価 証 券	331,131	△ 93,352	△ 95,168	424,483	426,299
中小企業等貸出比率(%)	65.68	△ 0.57	△ 1.04	66.25	66.72

(参考) 預かり資産の残高(末残)

(単位:百万円)

	平成28年中間期		平成27年度		平成27年中間期
		27年度比	27年中間比		
投 資 信 託	41,087	△ 4,189	△ 5,280	45,276	46,367
公 共 債	13,924	△ 4,277	△ 7,354	18,201	21,278
保 險	161,909	11,281	22,833	150,628	139,076
計	216,921	2,816	10,200	214,105	206,721

(2) 平残

(単位:百万円)

	平成28年中間期		平成27年度		平成27年中間期
		27年度比	27年中間比		
預 金	1,911,768	1,411	8,678	1,910,357	1,903,090
貸 出 金	1,402,471	58,015	76,325	1,344,456	1,326,146
有 価 証 券	398,973	△ 81,135	△ 136,940	480,108	535,913

7. 有価証券の評価損益

(1) 有価証券の評価基準

売買目的有価証券	時価法（評価差額を損益処理）
満期保有目的の債券	償却原価法
その他有価証券	時価法（評価差額を全部純資産直入）
子会社及び関連会社株式	原価法

(2) 評価損益

【単体】

(単位:百万円)

	平成28年9月末				平成28年3月末		
	評価損益	27年3月末比	評価益	評価損	評価損益	評価益	評価損
満期保有目的	122	194	126	4	△72	128	200
その他有価証券	502	△1,638	3,905	3,402	2,140	4,965	2,824
株式	1,738	△456	2,076	338	2,194	2,426	231
債券	△280	216	369	649	△496	139	635
その他	△956	△1,398	1,458	2,414	442	2,399	1,957
合計	624	△1,444	4,031	3,407	2,068	5,093	3,024

(注) 1. 「その他有価証券」については、時価評価しておりますので、上記の表上は、中間貸借対照表価額と取得価額との差額を計上しております。

2. 平成28年9月末における「その他有価証券」に係るその他有価証券評価差額金は495百万円であります。

【連結】

(単位:百万円)

	平成28年9月末				平成28年3月末		
	評価損益	27年3月末比	評価益	評価損	評価損益	評価益	評価損
満期保有目的	122	192	126	4	△70	129	200
その他有価証券	503	△1,639	3,906	3,402	2,142	4,966	2,824
株式	1,739	△457	2,078	338	2,196	2,427	231
債券	△280	216	369	649	△496	139	635
その他	△956	△1,398	1,458	2,414	442	2,399	1,957
合計	625	△1,446	4,032	3,407	2,071	5,096	3,024

(注) 1. 「その他有価証券」については、時価評価しておりますので、上記の表上は、中間連結貸借対照表価額と取得価額との差額を計上しております。

2. 平成28年9月末における「その他有価証券」に係るその他有価証券評価差額金は495百万円であります。

Ⅲ 貸出金等の状況

1. リスク管理債権の状況

【単体】

(単位:百万円)

		平成28年9月末		平成28年3月末	平成27年9月末	
			28年3月末比			27年9月末比
リスク管理債権	破綻先債権額	1,395	161	191	1,234	1,204
	延滞債権額	19,380	△ 1,020	△ 2,583	20,400	21,963
	3ヶ月以上延滞債権額	621	621	621	-	-
	貸出条件緩和債権額	1,496	△ 30	436	1,526	1,060
	合計	22,893	△ 268	△ 1,335	23,161	24,228

貸出金残高(末残)	1,476,251	72,722	109,499	1,403,529	1,366,752
-----------	-----------	--------	---------	-----------	-----------

貸出金残高比	破綻先債権額	0.09	0.01	0.01	0.08	0.08
	延滞債権額	1.31	△ 0.14	△ 0.29	1.45	1.60
	3ヶ月以上延滞債権額	0.04	0.04	0.04	-	-
	貸出条件緩和債権額	0.10	-	0.03	0.10	0.07
	合計	1.55	△ 0.10	△ 0.22	1.65	1.77

【連結】

(単位:百万円)

		平成28年9月末		平成28年3月末	平成27年9月末	
			28年3月末比			27年9月末比
リスク管理債権	破綻先債権額	1,466	176	175	1,290	1,291
	延滞債権額	19,886	△ 1,021	△ 2,567	20,907	22,453
	3ヶ月以上延滞債権額	621	621	621	-	-
	貸出条件緩和債権額	1,521	△ 109	252	1,630	1,269
	合計	23,496	△ 332	△ 1,518	23,828	25,014

貸出金残高(末残)	1,461,921	72,468	109,282	1,389,453	1,352,639
-----------	-----------	--------	---------	-----------	-----------

貸出金残高比	破綻先債権額	0.10	0.01	0.01	0.09	0.09
	延滞債権額	1.36	△ 0.14	△ 0.29	1.50	1.65
	3ヶ月以上延滞債権額	0.04	0.04	0.04	-	-
	貸出条件緩和債権額	0.10	△ 0.01	0.01	0.11	0.09
	合計	1.60	△ 0.11	△ 0.24	1.71	1.84

2. 貸倒引当金等の状況

【単体】

(単位:百万円)

	平成28年9月末			平成28年3月末		平成27年9月末	
		28年3月末比	27年9月末比				
貸倒引当金	11,105	△ 475	△ 1,476	11,580		12,581	
一般貸倒引当金	4,380	△ 286	△ 289	4,666		4,669	
個別貸倒引当金	6,724	△ 189	△ 1,188	6,913		7,912	

【連結】

(単位:百万円)

	平成28年9月末			平成28年3月末		平成27年9月末	
		28年3月末比	27年9月末比				
貸倒引当金	13,066	△ 604	△ 1,583	13,670		14,649	
一般貸倒引当金	4,891	△ 315	△ 343	5,206		5,234	
個別貸倒引当金	8,174	△ 290	△ 1,241	8,464		9,415	

3. 自己査定分類債権・金融再生法開示債権との関連 【単体】

(単位:億円)

自己査定 の債務者区分		自己査定分類債権(償却引当後)				金融再生法 開示債権		
		非分類	Ⅱ分類	Ⅲ分類	Ⅳ分類			
破綻先	14	8	6	-	-	破産更生債権及びこれらに準ずる債権 債権額 48 保全額 48 保全率 100.0%		
実質破綻先	34	14	19	-	-	危険債権 債権額 160 保全額 149 保全率 93.4%		
破綻懸念先	160	102	47	10		要管理債権 債権額 21 保全額 7 保全率 33.2%		
				保全外平均引当率 82.5%				
要管理先	31	0	30			開示額合計 債権額 230 保全額 205 保全率 89.2%		
注意先	1,055	229	826					
正常先	13,659	13,659						
債権額合計								
		14,954						

(注) 金融再生法開示債権は、貸出金、外国為替、未収利息、貸出金に準ずる仮払金、支払承諾見返、社債(当行保証の私券によるものに限る)、貸付有価証券を対象としております。なお、金融再生法開示債権は、単位未満を四捨五入して表示しております。

4. 業種別貸出状況等 【単体】

(1) 業種別貸出金

(単位:百万円)

	平成28年9月末			平成28年3月末	平成27年9月末
		28年3月末比	27年9月末比		
国内店計	1,476,251	72,722	109,499	1,403,529	1,366,752
製造業	85,098	1,940	△ 668	83,158	85,766
農業、林業	11,245	516	△ 619	10,729	11,864
漁業	1,185	79	91	1,106	1,094
鉱業、採石業、砂利採取業	2,404	321	284	2,083	2,120
建設業	55,821	△ 272	4,614	56,093	51,207
電気・ガス・熱供給・水道業	39,764	2,724	7,343	37,040	32,421
情報通信業	6,956	△ 757	△ 1,242	7,713	8,198
運輸業、郵便業	38,796	480	3,173	38,316	35,623
卸売業、小売業	114,046	4,297	△ 1,682	109,749	115,728
金融業、保険業	53,970	△ 1,739	△ 2,213	55,709	56,183
不動産業、物品賃貸業	200,401	8,614	13,135	191,787	187,266
学術研究・専門・技術サービス業	6,710	315	1,640	6,395	5,070
宿泊業	7,409	82	△ 770	7,327	8,179
飲食業	8,243	576	310	7,667	7,933
生活関連サービス業・娯楽業	11,879	50	1,729	11,829	10,150
教育・学習支援業	4,453	132	1,434	4,321	3,019
医療・福祉	92,718	5,556	8,738	87,162	83,980
その他のサービス	22,914	3,094	△ 6,162	19,820	29,076
国・地方公共団体	271,072	30,749	55,409	240,323	215,663
その他	441,157	15,965	24,954	425,192	416,203

(2) 業種別リスク管理債権

(単位:百万円)

	平成28年9月末			平成28年3月末	平成27年9月末
		28年3月末比	27年9月末比		
国内店計	22,893	△ 268	△ 1,335	23,161	24,228
製造業	1,636	△ 515	△ 244	2,151	1,880
農業、林業	305	△ 31	△ 142	336	447
漁業	24	△ 1	22	25	2
鉱業、採石業、砂利採取業	3	△ 1	3	4	-
建設業	1,191	△ 83	△ 254	1,274	1,445
電気・ガス・熱供給・水道業	169	-	-	169	169
情報通信業	26	-	△ 18	26	44
運輸業、郵便業	374	97	58	277	316
卸売業、小売業	5,679	△ 198	△ 672	5,877	6,351
金融業、保険業	854	△ 2	11	856	843
不動産業、物品賃貸業	3,373	△ 119	△ 312	3,492	3,685
学術研究・専門・技術サービス業	146	16	13	130	133
宿泊業	1,010	833	△ 24	177	1,034
飲食業	862	223	382	639	480
生活関連サービス業・娯楽業	994	11	178	983	816
教育・学習支援業	10	△ 411	△ 415	421	425
医療・福祉	1,978	265	540	1,713	1,438
その他のサービス	539	△ 144	△ 312	683	851
国・地方公共団体	-	-	-	-	-
その他	3,713	△ 207	△ 148	3,920	3,861